

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	平成25年度第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 桜井 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 桜井 信彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 (愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	1,783,216	1,828,292	2,318,873
経常利益(百万円)	15,863	13,807	18,735
四半期(当期)純利益(百万円)	9,230	8,749	11,472
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,607	9,661	13,697
純資産額(百万円)	115,742	127,017	119,831
総資産額(百万円)	692,995	708,114	606,945
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	161.54	153.13	200.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.5	17.8	19.6

回次	平成24年度 第3四半期連結 会計期間	平成25年度 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.43	68.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、アベノミクス効果が实体经济に徐々に波及し、回復が遅れていた設備投資も増加に転じるなど、景気回復の動きに広がりが見え始めたものの、物価上昇に伴う実質所得低下や消費税率引き上げによる景気落ち込みへの懸念などから、先行き不透明な状況で推移しております。

個人消費においては、株高による資産効果により耐久財などの消費が大きく伸び、サービス消費も底堅く推移いたしました。一方で所得面の支えが限定的な中、日常的に消費する食品に対する節約志向は依然として根強く、食品流通業界においては厳しい環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは、業態を超えた競争激化や業界再編、小売りPB（プライベートブランド）商品の拡大等、複雑化する課題に直面する取引先様への対応強化のため、昨年4月に実施した組織変更により、商品カテゴリーを超えた課題解決機能の提供に向け、総合的な取組みを実行する体制を整備いたしました。

さらに、全社的な業務プロセスの再構築を着実に推進することで、経営の効率化や収益性の向上を図ったほか、物流面では徹底的なローコスト化を追求するとともに、取引先様のあらゆるニーズに応え、事業領域の拡大に貢献すべく、機能構築・拡充を目指しております。

また、「中期経営計画2015」における成長戦略の一環として、生鮮事業強化を促進すべく、国内水産品の調達力、販売力に強みを持つ株式会社マルイチ産商と業務提携いたしました。当社の全国販売網・物流網、マーケティング力と組み合わせることで、水産品流通におけるサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆8,282億92百万円（前年同期比2.5%増加）となりました。利益面につきましては、営業利益は124億62百万円（前年同期比13.6%減少）、経常利益は138億7百万円（前年同期比13.0%減少）、四半期純利益は87億49百万円（前年同期比5.2%減少）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品種	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
缶詰・調味料類	208,908	11.7	211,364	11.6
麺・乾物類	114,226	6.4	117,771	6.4
嗜好品・飲料類	201,209	11.3	202,443	11.1
菓子類	179,170	10.1	190,645	10.4
冷凍食品類	295,680	16.6	319,812	17.5
チルド食品類	346,579	19.4	350,264	19.2
ビール類	192,826	10.8	188,936	10.3
その他酒類	153,747	8.6	153,546	8.4
その他	90,867	5.1	93,506	5.1
合計	1,783,216	100.0	1,828,292	100.0

（注）1. 第1四半期連結会計期間より、品種別の売上高構成比を勘案し、重要性が高い品種に見直し表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間についても、同様に組替えて表示しております。

2. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）表示方法の変更」に伴い、前第3四半期連結累計期間を組替えて表示しております。

(業態別売上高明細表)

業態	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
卸売	172,589	9.7	175,105	9.6
GMS	134,080	7.5	145,421	8.0
SM	684,583	38.4	690,226	37.7
CVS	523,730	29.4	545,271	29.8
ドラッグストア	58,298	3.3	67,714	3.7
ユーザー	47,452	2.6	44,952	2.5
その他直販 (直販計)	137,099	7.7	134,263	7.3
	1,585,244	88.9	1,627,849	89.0
メーカー・他	25,382	1.4	25,338	1.4
合計	1,783,216	100.0	1,828,292	100.0

- (注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。
2. SMはスーパーマーケットであります。
3. CVSはコンビニエンスストアであります。
4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

加工食品事業

コンビニエンスストアや総合スーパー等との取引が拡大したこと等により、売上高は増加いたしました。しかしながら、利益面では、生活者の低価格志向を背景とした競争激化の影響等により、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は6,044億93百万円(前年同期比2.5%増加)、営業利益は40億44百万円(前年同期比25.3%減少)となりました。

低温食品事業

単身世帯の増加や簡便化志向の高まりにより市販用冷凍食品・惣菜関連商材が堅調に推移し、総合スーパー、スーパーマーケット等との取引が増加いたしました。また、コンビニエンスストアにおけるカウンター商材の伸長等もあり、売上高は伸長いたしました。利益面では、競争激化等による売上総利益率の低下、また、売上高伸長により販管費が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は6,992億24百万円(前年同期比3.9%増加)、営業利益は78億60百万円(前年同期比9.5%減少)となりました。

酒類事業

景気の回復基調を背景にプレミアムビール等、一部高価格商品は好調に推移したものの、高齢化等による長期的な市場縮小傾向に加え、消費者の嗜好の変化や低価格志向の強まりから第3のビールや低アルコール・ノンアルコール飲料等、低価格商品の比率が高まり、売上高は減少いたしました。利益面では、厳しい環境の中、物流費を中心としたコスト削減を進めた結果、改善いたしました。

以上の結果、売上高は3,379億95百万円(前年同期比1.4%減少)、営業利益は2億7百万円(前年同期比132.6%増加)となりました。

菓子事業

好調に推移するコンビニエンスストアやドラッグストア等との取引が拡大したことにより、売上高は増加いたしました。利益面では、環境は引き続き厳しいものの、採算管理の強化やコスト削減を進めたことにより、改善いたしました。

以上の結果、売上高は1,849億66百万円(前年同期比5.2%増加)、営業利益は40百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年12月31日	-	58,125,490	-	10,630	-	10,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 984,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,111,300	571,113	同上
単元未満株式	普通株式 29,590		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,125,490		
総株主の議決権		571,113	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	984,600		984,600	1.69
計		984,600		984,600	1.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551	642
受取手形及び売掛金	294,440	349,821
有価証券	42,000	7,000
商品及び製品	52,278	76,624
原材料及び貯蔵品	22	45
短期貸付金	35,520	91,166
その他	56,160	61,101
貸倒引当金	1,843	251
流動資産合計	481,130	586,150
固定資産		
有形固定資産	74,705	72,002
無形固定資産		
のれん	4,043	3,800
その他	2,630	2,405
無形固定資産合計	6,674	6,206
投資その他の資産		
投資有価証券	22,674	23,762
その他	23,722	21,604
貸倒引当金	1,962	1,611
投資その他の資産合計	44,434	43,755
固定資産合計	125,814	121,964
資産合計	606,945	708,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,796	506,344
引当金	2,276	96
その他	55,139	52,023
流動負債合計	464,213	558,464
固定負債		
退職給付引当金	13,496	13,751
役員退職慰労引当金	349	338
その他	9,054	8,542
固定負債合計	22,900	22,632
負債合計	487,113	581,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	73,989	80,282
自己株式	2,549	2,550
株主資本合計	115,314	121,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371	4,227
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	18	14
その他の包括利益累計額合計	3,354	4,213
少数株主持分	1,163	1,197
純資産合計	119,831	127,017
負債純資産合計	606,945	708,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,783,216	1,828,292
売上原価	1,654,486	1,702,165
売上総利益	128,729	126,126
販売費及び一般管理費	114,297	113,664
営業利益	14,432	12,462
営業外収益		
受取利息	108	123
受取配当金	576	508
不動産賃貸料	1,274	1,208
その他	924	1,091
営業外収益合計	2,883	2,932
営業外費用		
支払利息	120	111
不動産賃貸費用	1,091	1,022
その他	240	453
営業外費用合計	1,452	1,587
経常利益	15,863	13,807
特別利益		
投資有価証券売却益	10	393
固定資産売却益	1,085	186
その他	29	0
特別利益合計	1,125	580
特別損失		
固定資産売却損	244	308
減損損失	685	288
経営統合関連費用	797	-
その他	311	33
特別損失合計	2,039	629
税金等調整前四半期純利益	14,948	13,758
法人税、住民税及び事業税	4,938	3,179
法人税等調整額	923	1,781
法人税等合計	5,862	4,961
少数株主損益調整前四半期純利益	9,085	8,796
少数株主利益又は少数株主損失()	145	46
四半期純利益	9,230	8,749

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,085	8,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	861
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	4	3
その他の包括利益合計	521	864
四半期包括利益	9,607	9,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,702	9,608
少数株主に係る四半期包括利益	94	52

【注記事項】

(追加情報)

表示方法の変更

当社及び連結子会社が顧客より物流業務を受託している物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当該顧客との取引（商品の販売）に対応する費用については、従来、「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、平成23年7月1日の経営統合に伴い、物流業務受託取引の金額的重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当該取引の性格等を総合的に勘案した結果、顧客との取引形態の変化に対応することで経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

当該変更により、前年四半期については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上原価は10,856百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	128百万円	102百万円
従業員	17	11
計	145	114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	4,750百万円	4,555百万円
のれん償却額	183	242

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,142	利益剰余金	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,199	利益剰余金	21.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業					
売上高									
外部顧客への売上高	589,645	673,045	342,861	175,743	1,781,296	1,920	-	1,783,216	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,695	5,510	6,768	20	13,996	6,789	20,786	-	
計	591,341	678,556	349,630	175,764	1,795,292	8,709	20,786	1,783,216	
セグメント利益又は損失 ()	5,416	8,683	89	16	14,172	820	560	14,432	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,172
「その他」の区分の利益	820
のれんの償却額	183
全社費用	376
四半期連結損益計算書の営業利益	14,432

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業					
売上高									
外部顧客への売上高	604,493	699,224	337,995	184,966	1,826,679	1,613	-	1,828,292	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,875	6,428	7,743	40	16,088	7,988	24,076	-	
計	606,368	705,652	345,739	185,007	1,842,767	9,601	24,076	1,828,292	
セグメント利益	4,044	7,860	207	40	12,153	765	456	12,462	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,153
「その他」の区分の利益	765
のれんの償却額	242
全社費用	213
四半期連結損益計算書の営業利益	12,462

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	161円54銭	153円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,230	8,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,230	8,749
普通株式の期中平均株式数(株)	57,141,337	57,140,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり中間配当金 | 21円00銭 |
| (2) 中間配当の総額 | 11億99百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

三菱食品株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。